2026 年 11 月 18 日

埼玉県中小企業団体中央会 会員 各位

トラック／鉄道複合輸送サービスの普及検討協議会

物流実態・課題に関するアンケート調査へのご協力のお願い

埼玉県の人手不足対策分科会では、トラックドライバー不足や労働時間規制の影響を受ける県内企業の物流について、モーダルシフト（トラックから鉄道・船舶への輸送切り替え）を含む対策を検討しています。その一環として、県内企業の物流実態と課題を把握するためのアンケート調査を実施します。

本調査は、埼玉県も参画する「トラック／鉄道複合輸送サービスの普及検討協議会」（以下「当協議会」）が実施・取りまとめを行い、結果を同分科会及び埼玉県中小企業団体中央会へ報告します。ご回答内容は、物流分野の人手不足対策及びモーダルシフト推進に向けた取組の検討に活用します。

つきましては、下記の通り本アンケートへのご回答にご協力くださいますようお願い申し上げます。

記

1．アンケートの概要

（1）回答対象：本依頼を受け取った会員企業（埼玉県内の工場・倉庫・物流拠点などから県外へ貨物を出荷している「荷主企業（製造・卸売・小売等）」および「物流企業」）

（2）回答単位・回答者：原則 1 社 1 回答とし、CLO、物流部門、出荷・生産管理部門など、県内拠点の出荷・輸送実態を把握している方がご回答ください。

（3）主な設問：企業情報、県内拠点から県外への輸送実態（主な出荷先、荷姿、輸送頻度等）、トラック／鉄道複合輸送に対するニーズ・課題・懸念

（4）回答方法：Microsoft Forms（選択式中心、約 10 分）。資料の準備は不要ですので、把握されている範囲でご回答ください。
【埼玉県中小企業団体中央会】埼玉県発の国内中・長距離輸送に関するアンケート – フォームに記入する

（5）回答期限：2026 年 12 月 4 日（金）

（6）情報管理：企業名や個人名などの特定情報は取得しません。

2．アンケート結果の活用・還元

（1）物流課題・対策の検討：同分科会における物流課題への対応や、トラック／鉄道複合輸送サービスの利用条件・改善策の検討に活用します。

（2）所属団体への結果還元：所属団体に、個別企業が特定されない集計・分析結果を提供し、会員支援や行政等との意見交換に活用いただく予定です。

（3）国への事業報告等：回答結果の一部は、個別企業が特定されない形で国への事業報告等にも活用します。

3．お問い合わせ先

トラック／鉄道複合輸送サービスの普及検討協議会
調査担当：KPMG コンサルティング株式会社　伊藤 悠貴
Mail：Yuki.B.Ito@jp.kpmg.com

4．トラック／鉄道複合輸送サービスの普及検討協議会とは

鉄道・物流事業者や埼玉県・新潟県等が連携し、「モーダルシフト」等により地域の物流課題解決を目指す協議会です。

以上